

豊田民報

日本共産党豊田市委員会
◆豊田市日之出町一・六・六
Tel: 三四・四七二
毎週一回発行

日本共産党国会議員・市会議員の

新年あいさつ



参議院議員
井上さとし

日頃のご支援ありがとうございます。

参院選挙後、引き続き参院国対委員長を務めるとともに、のべ12年間所属した外交防衛委員会から「ミニ予算委」とも呼ばれる内閣委員会に替わりました。これまで以上に、様々な課題で、みなさんの声をしっかりと届けて実現を迫ります。市民のみなさんとの共同を大いに広げ、岸田政権の大軍拡、原発再稼働、社会保障削減という戦後最悪の暴走のストップへ、力を合わせて頑張りぬきます。昨年、日本共産党創立100周年でした。今年、「何よ

- ①軍拡の加速化
- ②原発利用推進の加速化
- ③増税・負担増の加速化
- ④貧困の加速化
- ⑤改憲国会発議議論の加速化



衆議院議員
もとむら伸子

いた歴史を引き継ぎ、新しい100年に踏み出す年です。愛知県知事選挙、統一地方選挙・中間地方選挙に必ず、勝利しましょう。今年もよろしく願います。



市議会議員
根本みはる

これまでの平和への努力を踏みつけにする道を認めるわけにはいきません。ジェンダー平等など人権の問題では、世界の中で遅れている日本。しかし、世界の中で一番進んでいる戦争させない平和憲法9条を守り続けてきた運動は輝いています。その運動の一翼を担ってきた日本共産党。新たな年にさらに強く存在意義を発揮する決意です。引き続き、ご支援を何卒よろしくお願い致します。

豊田市政は、一過性でイベント頼みのにぎわい創出が優先され、引き続き、駅前開発がさらにすすめられます。一方、教育・医療の充実を始め、さまざまな市民運動が粘り強く取り生まれ、物価高騰のさなか、「税金の使い方は、市民

ご案内

党と後援会のつどい

2023年は県知事選、統一地方選の年。下記の予定でつどいを開催します。衆議院議員（予定）市議会議員が国政、市政をお話しします。



衆議院議員
もとむら伸子



緑の党・東海
尾形けいこ



市議会議員
根本みはる

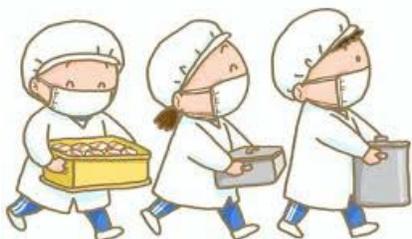


みよし市議会議員
牧田みつお

1月28日(土)午前10時開会

豊田市福祉センター 41 会議室

主催:日本共産党 11 区委員会 豊田市後援会・みよし市後援会



市会議員と市長などの期末手当の増額に反対 水道料金の値上げに反対

日本共産党の根本みはる市議がおこなった12月議会討論の一部を紹介します。

豊田市個人情報保護法施行条例―個人情報保護法で認める中で、自治体独自の保護措置を「最小限」に狭く認めることは、地方自治に対する侵害であり反対

社会全体のデジタル化に邁進する国の法律改定により、国・自治体のルールがこの法律に一本化されます。議案では、個人情報保護法で認める範囲内で、自治体独自の保護措置を最小限で許容することとなり、これは国による地方自治に対する侵害を認めるものであり、反対。



根本みはる市議

情報公開の有料化は「知る権利の保障・市民の市政への参加の促進」と矛盾し、反対

情報公開制度の「知る権利の保障」「市の諸活動を市民に説明する責務」「市民の市政への参加の促進」の目的と、「受益と負担の公平」を理由とする「有料化」は矛盾し、また、実施反対の市民意見に対し、3年後の検討は理解につながらず、知る権利の保障、市政への参加を促すさらなる取り組みを推進すべき。

議員1人に4万6千円余、総額210万円余の増額
市民の理解は得られない

情勢との適応などを理由とする期末手当の増額ですが、市民の暮らしは物価高騰に加え、重い税負担や医療費の負担増、今後の水道料金の値上げまで強いられる時に、議員1人あたり4万6千円余、総額210万円余の増額、特別職ではあわせて42万円余の増額であり、市民の理解は得

られず反対。

大草こども園は待機児童あるのに、乳児保育も延長保育も考えない、北栄こども園の廃止は反対

小原地区の大草こども園では0〜2歳児の定員は一杯であり、待機児童もある状況の一方、廃止対象の北栄こども園で保育時間の午後4時以降への延長と、対象年齢を3歳未満児まで拡大して存続させる考えはないことから、反対。

DV被害者支援を行う民間支援団体により、DV被害者であることを証明された方も市営住宅に入居可能で賛成

新型コロナウイルス感染症に伴う在宅時間の増加等によりDV相談件数が増加、配偶者からの暴力の増加や深刻化の懸念から、DV被害者支援を行う民間支援団体により、DV被害者であることを証明された方も入居可能とする点を評価。

水道料金の値上げによる市民への影響から、基本料金減免等の負担軽減策なく、反対

市民説明会開催による意見聴取や、他市ではすでに実施している減免等の負担軽減策についての考えはなく、これ以上の負担は市民の生活苦にさらに追い打ちをかけるものとなり、断じて許容できず、反対。

一般会計補正予算に反対
法人市民税の増額分76億円全額を、公共施設安心基金に積み立て

法人市民税の増額分76億円全額を、公共施設安心基金への繰り入れをおこなう、増額分について物価高騰対策への活用への考えはないとされています。物価高騰や新型コロナウイルス対策では、その多くが国・県の補助金等の上乗せと一部に留まり、民間の調査会社の試算では、物価高騰で2022年度の家計支出は、前年度に比べ9万6000円も増えている状況です。その上、政府が打ち出した増税路線により負担増が押し寄せる不安は否めません。市民の暮らしへの対策は一部に留まることなく、優先すべきであり、反対。

3日行動 (1月3日は中止します)
2月3日 (金)
午後 1時からです
豊田市駅西側デッキ 旧松坂屋前
主催:平和と民主主義・革新統一をすすめる豊田懇談会

9条改憲NO!
スタンディング行動
1月19日(木)とき:18:00 から
場所:豊田市駅西側デッキ
主催 9条改憲NO!豊田市民アクション